

- 問1 景気変動の局面のうち、消費者の購買意欲が高まって商品の価格が上がりやすくなり、企業の生産や投資が拡大して失業者が減少するなどの特徴が見られる局面はどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 不況 2. 回復 3. 好況 4. 後退
- 問2 為替相場において、1ドルと交換するために必要な日本円が80円から120円へと変化するように、他国の通貨に対して日本円の価値が相対的に下がることを何といいますか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
1. 円安 2. 所得倍増 3. 円高 4. デフレーション
- 問3 国際的な経済活動において、日本の「円」とアメリカの「ドル」のように、異なる国の通貨を交換する際の比率のことを何といいますか。 (2025年 長野県公立入試 類似)
1. 物価指数 2. 為替相場 3. 貿易収支 4. 利潤率
- 問4 商品の流通経路において、全国の生産者から大量に商品を買付け、それを小分けにしてスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの「直接消費者に販売する店」へ卸す役割を担う業者を何といいますか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
1. 卸売業者 2. 仲介手数料 3. 製造業者 4. 小売業者
- 問5 持続可能な物流社会を実現するために、消費者が日常生活の中で取り組むことができる「再配達削減」のための具体的な工夫として、不適切なものはどれですか。 (2026年 静岡県公立入試 類似)
1. スマートフォンの通知アプリやメールを活用し、事前に配送予定を確認して確実に受け取れる時間を設定する 2. 注文時にあらかじめ自分の都合の良い日時を指定し、一度の訪問で荷物を受け取れるようにする 3. 配達の負担を分散させるため、一回で済む注文をあえて複数回に分けて細かく配送を依頼する 4. 自宅に宅配ボックスを設置したり、外出先にあるコンビニエンスストアでの受け取りを選択したりする
- 問6 消費者基本法の理念を実現するために、2009年に内閣府の外局として設置され、それまで各省庁に分かれていた消費者行政を一元的に担うことになった行政機関はどこですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
1. 消費者庁 2. 国税庁 3. 金融庁 4. 公正取引委員会
- 問7 商品の生産者から消費者に届くまでの「流通」の仕組みにおいて、コンビニエンスストアのように、商品を最終消費者に直接販売する業種を何というか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
1. 運送業 2. 卸売業 3. 小売業 4. 倉庫業
- 問8 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約してしまった際、契約書面を受け取ってから一定期間内であれば、無条件で契約の解除ができる制度を何といいますか。 (2022年 岐阜県公立入試 類似)
1. 製造物責任法 (PL法) 2. 独占禁止法 3. クーリング・オフ 4. 消費者団体訴訟制度
- 問9 一年間に、日本国内において新しく生み出された財やサービスの付加価値の合計であり、その国の経済活動の規模を測る指標として広く用いられているものを何と呼びますか。 (2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 国民総所得 (GNI) 2. 国内総生産 (GDP) 3. 国民純生産 (NNP) 4. 消費者物価指数 (CPI)
- 問10 2018年に日本やアジア・太平洋地域の計11か国の間で調印された、貿易の自由化や投資、知的財産の保護など広範な分野での連携を強化するための経済連携協定 (EPA) を何といいますか。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. AU 2. TPP11 3. BRICS 4. UNESCO
- 問11 外国が為替相場において、1ドル=125円から1ドル=100円へ変動した状況を想定します。この時、日本で200万円の価格がついている自動車をアメリカへ輸出する場合、現地での販売価格と日本の輸出企業への影響について述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 滋賀県公立入試 類似)
1. 円安の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって有利になる。 2. 円高の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって不利になる。 3. 円安の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって不利になる。 4. 円高の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって有利になる。
- 問12 日本を含む環太平洋地域の国々が参加し、物品の関税撤廃だけでなく、投資の自由化や知的財産の保護、電子商取引のルール作りなど、幅広い分野での連携を目指す協定を何といいますか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 南米南部共同市場 (MERCOSUR) 2. 北米自由貿易協定を継承した米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) 3. 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP) 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)
- 問13 市場において企業が互いに話し合って価格を決定したり、一部の企業が市場を支配して価格を高く維持したりすることを防ぎ、公正かつ自由な市場環境を守るために制定された法律を選びなさい。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
1. 独占禁止法 2. 消費者基本法 3. 労働基準法 4. 製造物責任法
- 問14 車載用リチウムイオン電池の市場において、かつては特定の少数の企業が市場の多くを占めていましたが、近年は参入企業の増加によって市場シェアが分散し、同時に蓄電池の価格が大きく下落するという現象が起きています。この現象の背景にある市場原理の説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 原材料の不足により生産が制限され、企業のシェアが均等化したことで価格が下がった。 2. 独占から寡占へと移行したことで、少数の企業が価格を自由に決定できるようになった。 3. 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。 4. 需要が供給を大幅に上回ったため、各企業が大量生産を行い価格を一定に保った。

- 問1 ある家庭の1か月の家計において、食料費や住居費、光熱・水道費、教養・娯楽費など、生活に必要な財やサービスを購入するために支払われる費用を何といいますか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------|--------|---------|
| 1. 非消費支出 | 2. 可処分所得 | 3. 実収入 | 4. 消費支出 |
|----------|----------|--------|---------|
- 問2 日本の市場経済において、国民生活に不可欠なサービスに対し、国や地方公共団体が決定や認可に関与して設定される価格を公共料金といいます。次に挙げる「公立学校の授業料」「携帯電話料金」「鉄道運賃」「水道料金」のうち、現在、公共料金に含まれないものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------------|-----------|---------|
| 1. 鉄道運賃 | 2. 公立学校の授業料 | 3. 携帯電話料金 | 4. 水道料金 |
|---------|-------------|-----------|---------|
- 問3 現代の日本経済における「財」と「サービス」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. サービスは無償で提供されるボランティア活動のみを指し、代金が発生する経済活動はすべて「財」に含まれる。 | 2. 「財」と「サービス」の合計生産額において、現在の日本では農業や製造業が生み出す「財」の割合が「サービス」を大きく上回っている。 | 3. 「財」は形のない働きを提供することを指し、クリーニング店での洗濯や学習塾での指導がこれに該当する。 | 4. サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。 |
|--|--|--|---|
- 問4 経済活動において、企業は土地・設備・労働力といった生産要素を組み合わせる商品を生み出します。このうち、食料品や衣服のように、形のある商品のことを何と呼びますか。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|------|--------|-------|---------|
| 1. 財 | 2. 公共財 | 3. 資本 | 4. サービス |
|------|--------|-------|---------|
- 問5 円安の状況が日本の輸出産業に与える影響について、その因果関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 円の価値が相対的に上がるため、海外から安く部品を調達できるようになり、製品の製造コストが低下する。 | 2. ドルに対して円の数値が小さくなることで、海外への送金手数料が安くなり、海外工場の運営コストが改善する。 | 3. 日本国内の物価が下落し、それに応じて労働者の賃金も下がるため、製品の価格競争力が維持される。 | 4. 海外での販売価格を据え置いた場合、外貨で得た売上を円に換算した際の金額が増えるため、企業の利益が増加する。 |
|--|--|---|--|
- 問6 自動車産業や携帯電話通信サービスのようにより、市場が「寡占」の状態にある場合、企業の間で行われる競争にはどのような傾向が見られますか。最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 独占禁止法の規定により、企業間の競争そのものが禁止されており、すべての企業が同じ品質の商品を販売する。 | 2. 需要が供給を上回った場合にのみ、企業が合意の上で価格を吊り上げ、消費者の需要を抑制する。 | 3. 市場への新規参入が極めて容易であるため、常に多数の企業による激しい価格の引き下げ競争が行われる。 | 4. 価格の引き下げによる競争を避け、広告・宣伝や製品の質の向上、アフターサービスなどの面で競い合うようになる。 |
|--|---|---|--|
- 問7 縦軸に価格、横軸に数量をとった需要曲線と供給曲線のグラフにおいて、現在の価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも高い位置に設定されているとします。このとき、市場で起きている状況とその後の価格の動きについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く | 2. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く | 3. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く | 4. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は下落する方向に動く |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
- 問8 訪問販売で29,800円の商品の購入契約を結んだ消費者が、クーリング・オフの制度を利用して契約を解除しようとしている。このとき販売会社へ送付する通知書の内容として、制度の趣旨に照らして最も適切なものはどれか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 契約を解除する旨を明記し、支払済みの代金の返金と商品の引き取りを求める。 | 2. 商品に欠陥があることを指摘し、製造者に対して損害賠償を請求する。 | 3. 契約内容が自分にとって不利益であることを説明し、代金の減額を交渉する。 | 4. 商品の品質が広告と異なることを証明し、返品を許可を求める。 |
|---|-------------------------------------|--|----------------------------------|
- 問9 訪問販売や電話勧誘販売などで、消費者が不意に不適切な契約を結んでしまった際、一定の期間内であれば理由を問わず、無条件で契約を解除できる消費者保護のための制度を何というか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|-------------|-----------------|
| 1. 自己責任の原則 | 2. 消費者団体訴訟制度 | 3. クーリング・オフ | 4. 製造物責任法 (PL法) |
|------------|--------------|-------------|-----------------|
- 問10 公共料金が、市場における需要と供給の関係に基づく自由な価格決定に完全に任せられず、行政の関与によって決定または認可される目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--------------------------------------|---|--|
| 1. すべての国民の所得を平等にするために、所得の高い世帯から高い料金を徴収して社会保障に充てるため | 2. 景気が悪化した際に、政府が特定の企業の利益を補償して倒産を防ぐため | 3. 独占が生じやすい事業において、企業が不当な利益を得るために高い料金を設定することを防ぎ、生活の安定を図るため | 4. 自由競争を促進し、多くの企業を市場に参入させることで、サービスの質を向上させるため |
|--|--------------------------------------|---|--|
- 問11 私たちの日常生活において、店で商品を購入するなどの売買契約が法的に成立するタイミングについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|
| 1. 買い手が自宅で商品を開封し、その品質に納得したとき | 2. 商品の注文内容を記した書面を作成し、双方が署名と捺印を行ったとき | 3. 買い手が代金を支払い、売り手から領収書を受け取ったとき | 4. 売り手と買い手の双方が、売りたい・買いたいという意思表示を合致させたとき |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|
- 問12 私たちの生活において支払われる費用のなかには、市場の働きによって価格が決まるものと、国や地方公共団体などが決定や認可に関与する「公共料金」があります。郵便料金、映画館の入場料、レタスの価格、スーパーマーケットで売られているリンゴの価格、公立学校の授業料、ライブのチケット代のうち、公共料金に該当するものの組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|------------------------------|------------------|----------------------|
| 1. レタスの価格と郵便料金 | 2. 公立学校の授業料とスーパーマーケットのリンゴの価格 | 3. 郵便料金と公立学校の授業料 | 4. 映画館の入場料とライブのチケット代 |
|----------------|------------------------------|------------------|----------------------|

- 問1 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、需要曲線と供給曲線が交わる点（均衡価格）よりも、現在の価格が高い位置にあるとする。この時の市場の状況と、その後の価格の変化についての説明として正しいものはどれか。（2022年 青森県公立入試 類似）
1. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は上昇する
 2. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は下落する
 3. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は上昇する
 4. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する
- 問2 国と国との間で商品の取引や投資を行う際、自国の通貨と相手国の通貨を交換する必要があります。この異なる二つの通貨を交換する際の比率を何といいますか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
1. 株式相場
 2. 消費者物価指数
 3. 為替相場（為替レート）
 4. 預金金利
- 問3 経済活動において、企業は土地・設備・労働力といった生産要素を組み合わせることで商品を生み出します。このうち、食料品や衣服のように、形のある商品のことを何と呼びますか。（2018年 千葉県公立入試 類似）
1. サービス
 2. 公共財
 3. 資本
 4. 財
- 問4 生産者と消費者をつなぐ商品の流通において、生産者から商品をまとめて買い入れ、小売業者に対して販売する役割を担う事業者を何と呼びますか。（2025年 熊本県公立入試 類似）
1. 消費者団体
 2. 製造業者
 3. 小売業者
 4. 卸売業者
- 問5 世界の半導体市場の動向について述べた文として、統計的な事実に基づき最も適切なものはどれですか。なお、1988年と2019年の世界市場占有率の変化を基準とします。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
1. 1988年には日本が市場の約半分を占めていたが、2019年にはアメリカ合衆国が50%を超えるシェアを持つに至った。
 2. 日本を除くアジア地域の市場占有率は、1980年代から2019年にかけて一貫して低下し続けている。
 3. アメリカ合衆国は1988年時点で世界市場を独占していたが、2019年にはそのシェアを10%以下にまで減らしている。
 4. 日本は1988年から2019年にかけて着実に市場占有率を伸ばし、現在はアジア最大の生産国である。
- 問6 コンビニエンスストアに代表される24時間営業の店舗が全国的に普及したことは、日本の消費生活にどのような影響を与えましたか。その説明として最も適切なものを選びなさい。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. インターネットによる通信販売の拡大と組み合わせることで、各地の伝統的な商店街が以前よりも活気を取り戻した。
 2. 消費者がいつでも商品を購入できるようになった結果、家計における貯蓄の割合が以前よりも大幅に増加する傾向が見られた。
 3. クレジットカードや電子マネーの普及により支払いが簡略化されたため、多重債務などの金銭トラブルが社会から消失した。
 4. 深夜や早朝など時間帯に関わらず買い物ができるようになり、個人の多様なライフスタイルに合わせた消費が可能になった。
- 問7 1980年代半ば、アメリカの膨大な貿易赤字などによる国際的な貿易不均衡を是正するため、先進5か国（G5）によって「プラザ合意」が結ばれました。この合意によって決定された為替相場の誘導方向と、その後の日本経済への直接的な影響について述べたものとして正しいものはどれですか。（2021年 東京都公立入試 類似）
1. 世界金融危機に対応するために「円安・ドル安」を同時に進め、日本からの海外投資が制限された。
 2. 石油危機後のインフレを抑えるために「固定相場制」を導入し、日本国内の物価が安定した。
 3. ドル高を是正するために「円高・ドル安」へと誘導することになり、日本では輸入品の価格が下落した。
 4. 日本の輸出を拡大するために「円安・ドル高」へと誘導することになり、輸出企業の利益が急増した。
- 問8 市場経済において、商品の価格が一定であるにもかかわらず、消費者がその商品を買おうとする量が増大する直接的な要因として、最も適切なものはどれか。（2020年 長野県公立入試 類似）
1. 商品の品質が向上し、消費者の安心感が高まったため
 2. 企業の生産コストが低下し、市場への供給が容易になったため
 3. 原材料の不足により、将来的な値上がりが見込まれたため
 4. 政府が独占禁止法を適用し、企業間の競争を促したため
- 問9 現代の経済活動は、主に3つの活動単位が互いに資金やサービスをやり取りすることで成り立っています。これら「経済の三主体」と呼ばれるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 愛媛県公立入試 類似）
1. 家計・企業・金融機関
 2. 企業・銀行・地方自治体
 3. 消費者・労働者・政府
 4. 家計・企業・政府
- 問10 1980年代半ば、為替レートは1ドル約250円から約150円へと急激に変化しました。この時期、電卓などの日本製品の輸出台数が大幅に減少しましたが、その理由として最も適切なものはどれですか。（2023年 広島県公立入試 類似）
1. 円安が進み、海外での日本製品の販売価格が下落したことで、メーカーが採算を改善できなかったため。
 2. 円高が進み、海外での日本製品の販売価格が上昇したことで、価格競争力が低下したため。
 3. 円高が進み、輸入する原材料の価格が安くなったことで、国内での製品供給が過剰になったため。
 4. 円安が進み、海外での消費者の購買力が低下し、高価な日本製品が選ばれなくなったため。
- 問11 1956年から2016年までの日本の実質経済成長率の変化を確認すると、1960年代には高い山のようなグラフが連続する「高度経済成長」が見られる一方、それ以降の時期には1974年、1998年、2008年など、成長率がマイナスに落ち込む年が数回確認されます。このうち、2008年に大幅なマイナス成長を記録する要因となった、アメリカの投資銀行の経営破綻から始まった出来事を何と呼びますか。（2021年 大分県公立入試 類似）
1. 変動為替相場制への移行
 2. リーマン・ショック
 3. デフレスパイラル
 4. アジア通貨危機
- 問12 現代の日本経済における「財」と「サービス」の関係について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2018年 熊本県公立入試 類似）
1. サービスは無償で提供されるボランティア活動のみを指し、代金が発生する経済活動はすべて「財」に含まれる。
 2. 「財」は形のない動きを提供することを指し、クリーニング店での洗濯や学習塾での指導がこれに該当する。
 3. サービスは、形のある商品である「財」とは異なり、在庫として倉庫に保管しておくことができないという性質を持つ。
 4. 「財」と「サービス」の合計生産額において、現在の日本では農業や製造業が生み出す「財」の割合が「サービス」を大きく上回っている。
- 問13 日本の市場経済を支える「独占禁止法」とそれを運用する「公正取引委員会」の役割について、不当な価格協定などの行為を規制すべき理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 商品が不足した際に、特定の企業が買い占めを行わないよう、国がすべての商品の供給量を管理するため
 2. 国内企業の国際競争力を高めるために、政府が市場の価格を一定に保ち、輸出を安定させるため
 3. 価格の競争が行われなくなることによって、消費者が不当に高い価格を支払われるなどの不利益を防ぐため
 4. 消費者からの苦情に基づき、個別の商品事故に対する損害賠償の手続きを企業に命令するため

- 問1 政府、企業、家計の三つの主体間で行われる経済の循環について説明した記述として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 家計は企業に対して公共サービスを提供し、その対価として所得を得る。 | 2. 政府は家計に対して労働力を提供し、その対価として税金を受け取る。 | 3. 企業は政府に対して賃金を支払い、その対価として社会資本の整備を受ける。 | 4. 家計は政府に対して税金を納め、その見返りとして公共サービスを受ける。 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問2 環境配慮農産物を購入しない理由として「環境に配慮された商品であるかが識別できない」という課題が調査で明らかになった場合、この問題を解決して消費者の適切な商品選択を支える施策として最も適切なものを1つ選びなさい。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 温室効果ガスの削減度などを視覚的に示す環境ラベルを表示し、消費者が情報を確認して選択できるようにする。 | 2. 消費者は生産者よりも情報が多いことを前提として、特に追加の表示を行わずに販売する。 | 3. 消費者が迷わないように商品情報を削減し、情報を確認せずに購入できるようにする。 | 4. 生産者が持つ情報をすべて非開示とし、商品の価格のみで比較して購入させるようにする。 |
|--|--|--|--|
- 問3 消費者の権利を明確に定め、消費者の利益の擁護と増進を図ることを目的とした、日本の消費者政策の根幹をなす法律はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|-------------------|-----------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 独占禁止法 | 3. 不当景品類及び不当表示防止法 | 4. 製造物責任法 |
|-----------|----------|-------------------|-----------|
- 問4 不景気の時期に、消費者の購買意欲が低下して商品の供給に対して需要が不足し、物価が継続的に下落していく現象を何と呼びますか。また、その際の経済状況の説明として最も適切なものを選びなさい。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. デフレーション（企業の利益が減り、賃金下がることがさらに消費者が冷え込む悪循環に陥りやすい） | 2. インフレーション（需要が供給を大幅に上回ること、通貨の価値が上昇し家計が安定する） | 3. デフレーション（物価が下がることで貨幣の価値が下がるため、人々が積極的に物を買うようになる） | 4. インフレーション（企業の生産コストが下がるため、景気が急速に回復するきっかけとなる） |
|---|--|---|---|
- 問5 現代社会において「消費者の自立の支援」が重要視されている背景として、消費者基本法の趣旨に沿った適切な説明はどれか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. インターネットの普及により情報が過剰になったため、国が情報の正誤を一括して管理し、消費者に代わって選択を行う必要があるため | 2. 家計の消費支出が減少しているため、消費者ができるだけ多くの商品を購入するように国が強制的に促す必要があるため | 3. 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため | 4. 事業者の力が弱まり、消費者が市場を支配するようになったため、消費者の行き過ぎた行動を抑制する必要があるため |
|--|---|---|--|
- 問6 ある人物がインターネットのショッピングサイトで商品を注文し、販売店側がその注文の受付を承諾する通知を送りました。この場面における売買契約の成立について、正しく述べたものはどれですか。 (2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 購入者の元に注文した商品が届いた時点で、法律上の契約が成立する。 | 2. 購入者が指定の口座に代金を振り込んだ時点で、法律上の契約が成立する。 | 3. 購入者が届いた商品を開封して点検した時点で、法律上の契約が成立する。 | 4. 販売店が注文の受付を承諾した時点で、法律上の契約が成立する。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----------------------------------|
- 問7 製品の欠陥によって、消費者が生命、身体、または財産に被害を受けた場合について定めた法律があります。この法律では、消費者が製造業者の「過失（不注意）」を証明できなくても、製品に「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償を求めることができるとされています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|-----------|----------------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 独占禁止法 | 3. 消費者契約法 | 4. 製造物責任法（PL法） |
|-----------|----------|-----------|----------------|
- 問8 消費者の権利を守るための日本の法制度において、クーリング・オフが適用される具体的な事例として正しいものはどれですか。 (2022年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. カタログ通販の雑誌を見て、自分で選んだ洋服をハガキで注文して購入した場合 | 2. 自宅を訪ねてきた業者から、強引な勧誘を断りきれずに高額なリフォーム工事の契約をした場合 | 3. 購入した電化製品の内部に欠陥があり、使用中に火災が発生して家財が焼失した場合 | 4. デパートの店頭で実際に商品を手に取り、店員と相談した上で家電製品を購入した場合 |
|---|--|---|--|
- 問9 独占禁止法に基づく「公正な競争」を維持するための仕組みについて、公正取引委員会の役割や性質を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 経済産業省の内部組織として、新しい産業の育成や企業の海外進出を強力に支援する。 | 2. 消費者の被害を救済するために、クーリング・オフ制度の運用や悪質な勧誘の取り締まりを専門に行う。 | 3. 景気対策として公共事業の予算配分を決定し、特定の企業に優先的に仕事を発注する権限を持つ。 | 4. 内閣から独立して職権を行使し、カルテルや入札談合などの不正がないか厳しく監視する。 |
|--|--|---|--|
- 問10 経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。 (2020年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|------------|-------|-------------|
| 1. スタグフレーション | 2. デフレーション | 3. 円高 | 4. インフレーション |
|--------------|------------|-------|-------------|
- 問11 飲料や食品の売買契約において、消費者が商品の成分や賞味期限を正しく把握できるよう、政府が法律を整備し企業に食品表示を義務付けている主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 契約成立後に消費者が無条件で解約できるクーリング・オフ制度の利用を、全ての対面販売で禁止するため | 2. 売り手と買い手の間に存在する情報の格差を補い、消費者が安全に商品を選択できる権利を守るため | 3. 企業の宣伝活動を制限することで、特定の人気商品に需要が集中することを防ぎ、市場の独占を解消するため | 4. 商品の製造コストを公開させることで、全ての商品の価格を全国一律に固定し、家計の負担を減らすため |
|---|--|--|--|
- 問12 訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ち的な勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約の解除や申し込みの撤回ができる制度を何といいますか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-----------|---------------|-------------|
| 1. 契約の自由の原則 | 2. 消費者基本法 | 3. 製造物責任（PL）法 | 4. クーリング・オフ |
|-------------|-----------|---------------|-------------|
- 問13 コンビニエンスストアやスーパーマーケットのレジにおいて、商品のバーコードを読み取ることで、売れた商品の種類や数量、時間帯などの情報をリアルタイムで集計・管理する仕組みを何といいますか。アルファベット3文字で答えなさい。 (2018年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|------------|--------|
| 1. ETC | 2. SNS | 3. POSシステム | 4. ICT |
|--------|--------|------------|--------|

- 問1 消費者の被害を救済する法律に関する記述のうち、製造物責任法（PL法）が対象としている事例として適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. インターネット通販で購入した商品が、一週間経っても届かないため、運営会社に問い合わせた。 | 2. 販売員から「必ず値上がりする」と嘘の説明を受けて高額な契約を結んでしまったため、契約を解除した。 | 3. 購入した電気製品の配線に欠陥があり、火災が発生して家財を焼失したため、メーカーに賠償を求めた。 | 4. スーパーで購入した生鮮食品が広告の表示価格より高かったため、差額の返金を求めた。 |
|---|---|--|---|
- 問2 市場経済において、消費者が買いたいと考える「需要量」と、生産者が売りたいと考える「供給量」が一致したときに決まる価格を何というか。（2015年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公共料金 | 2. 卸売価格 | 3. 独占価格 | 4. 均衡価格 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問3 消費者が訪問販売や電話勧誘販売などで、不意打ち的に契約を迫られた際に、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を白紙に戻すことができる制度を何といいますか。（2021年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------|------------|--------------|-------------|
| 1. 製造物責任（PL）法 | 2. 三面等価の原則 | 3. 消費者団体訴訟制度 | 4. クーリング・オフ |
|---------------|------------|--------------|-------------|
- 問4 売買契約の仕組みについて述べた次の文のうち、契約が成立する過程における「意思表示」のあり方として正しいものはどれですか。（2022年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 消費者がお店のメニューやカタログを見た時点で、自動的に契約の意思表示とみなされる | 2. 買い手と売り手の双方が契約の内容に同意し、意思が合致することで成立する | 3. 一度成立した契約は、いかなる理由があっても一方的に取り消すことはできない | 4. 契約は必ず書面を作成しなければならず、口頭での約束は意思表示に含まれない |
|---|--|---|---|
- 問5 1960年に池田勇人内閣が閣議決定した、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標とし、完全雇用の達成や国民の生活水準を大幅に引き上げることを目指した計画を何というか。（2019年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 新長期経済計画 | 2. 第一次五カ年計画 | 3. 経済社会発展計画 | 4. 国民所得倍増計画 |
|------------|-------------|-------------|-------------|
- 問6 為替相場が1ドル＝120円から1ドル＝110円へと変動した際、日本の産業や生活に与える影響として最も適切なものはどれですか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 輸出企業が海外で得たドルを日本円に換算した際、受け取れる日本円の額が増えるため、国内景気が向上く。 | 2. 海外から輸入する天然ガスや食料品の価格が安くなり、輸入産業や消費者に有利に働く。 | 3. 日本で作った自動車などを海外で販売する際、現地の販売価格を安く設定できるため、輸出産業に有利に働く。 | 4. 円の価値が下がったことによるため、日本人が海外旅行へ行く際に必要な費用が以前よりも高くなる。 |
|--|---|---|---|
- 問7 製造物責任法（PL法）の導入により、消費者が製品事故による被害の賠償を求める際に、以前の民法上の原則と比べて、証明すべき対象がどのように変化したか、最も適切なものを選びなさい。（2020年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|-------------------------------------|
| 1. 消費者が製品を正しく使用しており、一切の不注意がなかったという「潔白」 | 2. 商品を購入してから一定期間内であれば、無条件で「解約」できる権利があること | 3. 製造者の故意や過失（不注意）ではなく、製品そのものに備わっていた「欠陥」 | 4. 契約を結ぶ際に、事業者が重要な事項について「嘘の説明」をしたこと |
|--|--|---|-------------------------------------|
- 問8 製品の欠陥によって生命や身体に被害を受けた消費者が、企業に対して損害賠償を求める際、製造物責任法（PL法）が施行されたことで大きく変わった点はどれですか。（2017年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 消費者が企業の「過失」を証明しなくても、製品の「欠陥」があったことを証明すれば損害賠償が認められるようになった。 | 2. 企業側に「過失」があることを、消費者が専門的な知見を用いて詳しく証明しなくてはならなくなった。 | 3. 契約を結んでから一定期間内であれば、製品に「欠陥」がなくても無条件で損害賠償を請求できるようになった。 | 4. 製品に「欠陥」があっても、企業側に故意のミスがなければ消費者は損害賠償を請求できなくなった。 |
|---|--|--|---|
- 問9 社会において「資源の有限性」があるために、私たちが経済活動を行う上で必ず直面する「意思決定」に関する説明として、最も適切なものはどれか。（2022年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 資源は無限に存在するため、何を選択するかを悩む必要はなく、すべての欲求を同時に満たすことができる。 | 2. 希少性が高いもののほど価格が安くなるため、家計は常に最も希少なものを優先して購入すべきである。 | 3. 資源が限られている場合には、政府がすべての個人の欲求を完全に禁止することで、希少性の問題を解決する。 | 4. すべての欲求を満たすことは不可能なため、限られた資源を何に使うかという「選択」を行う必要がある。 |
|--|--|---|---|
- 問10 日本において、電気やガス、水道などの料金は、市場経済における自由な競争に任せるのではなく、政府や国会が価格の決定や認可に関与しています。このように政府が価格決定に関わる仕組みとなっている主な理由として、最も適切な説明を選んでください。（2026年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. すべての公共料金は国際的な条約によって世界一律の価格に設定することが義務付けられているため | 2. 国営企業以外の参入が法律ですべて禁止されており、企業間の競争が全く存在しないため | 3. 需要と供給のバランスを無視して、常に原価よりも低い価格で提供し続けなければならないため | 4. 国民生活への影響が大きく、価格が急激に変動すると生活の安定が損なわれるおそれがあるため |
|--|---|--|--|
- 問11 公正取引委員会が、企業による独占や不当な取引制限を厳しく取り締まっている最大の理由として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--------------------------------------|
| 1. 国内の主要な産業をすべて政府の管理下に置くことで、計画的な経済運営を行うため | 2. 企業が価格や品質で自由に競争することで、技術革新が促され、消費者の利益が守られるから | 3. すべての商品の販売価格を一定に保ち、企業の利益が減少しないように調整するため | 4. 特定の巨大企業を保護し、外国企業が日本市場に参入することを防ぐため |
|---|---|---|--------------------------------------|
- 問12 為替相場において、1ドルあたりの価値が0.7537ユーロから0.9017ユーロに推移した事例について、この現象が経済に与える影響を説明した文として正しいものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. ドルに対してユーロの価値が低くなったことを示しており、ユーロ圏からアメリカへの輸出において国際競争力が向上する。 | 2. ユーロとドルの価値が均衡したことを示しており、輸出入に関わる企業の経営リスクが解消される。 | 3. ドルに対してユーロの価値が高くなったことを示しており、アメリカからユーロ圏への輸入コストが低下する。 | 4. 1ドルの価値がユーロに対して安くなったことを示しており、アメリカからユーロ圏へ旅行する人の滞在費が安くなる。 |
|---|--|---|---|